【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第23期第３四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	ＥＰＳ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　厳　　浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目３番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　折　橋　秀　三
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目３番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　折　橋　秀　三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 前第３四半期 連結累計期間	第23期 当第３四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日	自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日	自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日
売上高	(千円)	25,629,863	26,723,103	35,202,880
経常利益	(千円)	3,590,006	1,611,409	5,091,585
四半期(当期)純利益	(千円)	1,649,608	390,232	2,207,320
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,084,085	1,546,285	2,601,957
純資産額	(千円)	17,861,945	18,818,794	18,436,341
総資産額	(千円)	24,577,259	26,469,560	26,647,412
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4,612.32	1,091.09	6,171.69
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.7	62.0	58.6

回次	第22期 前第３四半期 連結会計期間	第23期 当第３四半期 連結会計期間
会計期間	自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	1,305.90	△787.34

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

３　第22期前第３四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期当第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４　当社は平成25年１月28日開催の当社取締役の決議に基づき、平成25年４月１日付をもって、１株を２株とする株式分割を行いました。これに伴い、平成25年４月１日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第２四半期連結累計期間より、中国関連事業において、益通（蘇州）医療技術有限公司が関係会社となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年６月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスの期待感による急激な円安、株高の調整、７月の参議院選挙など一進一退といった状況となっています。こうした中で当社及びグループ会社を取り巻く環境は、顧客である製薬会社及び医療機器製造販売会社のニーズの多様化、高度化が進んでいます。

当第３四半期連結累計期間の連結業績においては、売上高でみると、前年同期比 4.3 %の増収となりましたが、利益面においては、営業利益は、前年同期比 51.2 %の大幅な減益となりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

[国内事業]

国内CRO関連事業は、当社を中心に事業を展開しています。国内CRO関連事業における連結売上高は、前年同期と比較して 66 百万円減の 16,140 百万円（同 0.4 %減）、連結営業利益は、1,076 百万円減の 1,987 百万円（同 35.1 %減）の減収減益となりました。主な要因は、売上面では、当社のデータマネジメント業務での大型案件終了に伴い、運用フェーズから立上げフェーズに移行したため、売上高が減少したことによるものです。モニタリング業務は、売上高においては、若干のプロジェクト遅延があるものの、概ね計画通りに推移しました。また、臨床研究、医療機器関連分野は、順調に推移しています。しかしながら、利益面では、人材採用や山梨事業所の開設等の先行投資的費用が嵩んだことから利益が押し下げられました。

国内SMO関連事業は、株式会社イーピーミントで事業を展開しています。国内SMO関連事業における連結売上高は、前年同期と比較して 135 百万円減の 4,216 百万円（同 3.1 %減）となりました。利益面では、第２四半期連結累計期間に今後の開発動向、新規案件の受注に備え前倒しで増員したことから、売上原価が大幅に増加し、連結営業利益は、332 百万円減の 177 百万円（同 65.2 %減）の大幅な減益となりましたが、第２四半期と比べ、第３四半期連結会計期間は順調に回復し、新規案件の取り込み強化、経費削減等の効果により減益幅は改善しました。修正予想に対しては、売上高は概ね計画通り、営業利益は超過達成しました。

国内CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しています。国内CSO関連事業は、売上面では、前年同期と比較して 268 百万円減の 4,218 百万円（同 6.0 %減）となり、利益面では、MR派遣業務において、競争の激化により案件獲得が想定通り進まず、派遣MRの稼働率が低下しました。また、営業利益は 495 百万円減の 13 百万円（同 97.3 %減）で大幅な減益となりました。一方、ドラッグ・インフォメーション業務や医薬・医療・ヘルスケア業界向けBPO業務が順調に伸張し、第３四半期連結会計期間は順調に回復し、修正予想に対し、売上・利益共に会社計画通りの業績です。

[海外事業]

Global Research 関連事業は、当社のグローバルリサーチ部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。Global Research 関連事業の連結売上高は、前年同期と比較して 360 百万円増の 1,160 百万

円（同 45.0 %増）の増収となりました。連結営業損益は、円安の進行による円ベースでの海外拠点経費増により 73 百万円（同 36 百万円の損失）の損失となりました。

中国関連事業は、当社の中国事業部門と益新（中国）有限公司グループで構成されています。中国関連事業の連結売上高は、前年同期と比較して 1,509 百万円増の 1,687 百万円（同 848.4 %増）の大幅な増収となり、連結営業損失は、317 百万円（同 380 百万円の損失）と縮小しました。売上増加の主な要因は、平成25年１月にグループ会社化した益通（蘇州）医療技術有限公司において医療機器販売が好調に推移したことによるものです。

以上の結果、EPSグループ全体の連結売上高は、前年同期と比較して 1,093 百万円増の 26,723 百万円（同 4.3 %増）となりました。一方、連結営業利益は、1,881 百万円減の 1,791 百万円（同 51.2 %減）となり、連結経常利益は、1,978 百万円減の 1,611 百万円（同 55.1 %減）、連結四半期純利益は、1,259 百万円減の 390 百万円（同 76.3 %減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,874 千円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	361,600	361,600	東京証券取引所市場第一部	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	361,600	361,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年４月１日	180,800	361,600	―	1,875,251	―	1,825,298

（注）平成25年４月１日を効力発生日として、株式１株を２株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,948	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　357,652	357,652	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	361,600	―	―
総株主の議決権	―	357,652	―

（注）当社は平成25年４月１日を効力発生日として株式１株を２株とする株式分割を行い、株式分割後の株式数を記載しています。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽２丁目３－19	3,948	―	3,948	1.09
計	―	3,948	―	3,948	1.09

（注）当社は平成25年４月１日を効力発生日として株式１株を２株とする株式分割を行い、株式分割後の株式数を記載しています。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年10月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,576,625	8,767,111
受取手形及び売掛金	7,320,867	6,054,207
有価証券	100,016	406,689
商品及び製品	415,319	833,491
仕掛品	506,388	813,325
その他	1,628,172	1,734,633
貸倒引当金	△4,050	△5,108
流動資産合計	20,543,338	18,604,350
固定資産		
有形固定資産	1,881,401	2,526,071
無形固定資産		
のれん	479,484	982,396
その他	334,763	414,033
無形固定資産合計	814,248	1,396,430
投資その他の資産		
投資有価証券	587,383	1,301,226
敷金及び保証金	1,287,155	1,542,656
その他	1,533,884	1,098,824
投資その他の資産合計	3,408,423	3,942,707
固定資産合計	6,104,074	7,865,209
資産合計	26,647,412	26,469,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,027	349,452
短期借入金	15,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,455,156	50,849
賞与引当金	1,094,398	309,138
受注損失引当金	108,000	47,000
その他	3,292,666	3,681,409
流動負債合計	6,317,248	5,767,849
固定負債		
長期借入金	800,000	700,000
退職給付引当金	515,997	614,783
役員退職慰労引当金	241,664	271,147
資産除去債務	274,805	259,189
その他	61,355	37,796
固定負債合計	1,893,822	1,882,916
負債合計	8,211,071	7,650,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	12,401,651	12,165,993
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	15,785,945	15,550,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,555	△43,239
為替換算調整勘定	△120,366	902,467
その他の包括利益累計額合計	△177,921	859,227
少数株主持分	2,828,317	2,409,279
純資産合計	18,436,341	18,818,794
負債純資産合計	26,647,412	26,469,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	25,629,863	26,723,103
売上原価	17,047,540	19,902,253
売上総利益	8,582,322	6,820,850
販売費及び一般管理費	4,909,103	5,029,061
営業利益	3,673,218	1,791,788
営業外収益		
受取利息	8,082	14,038
保険解約益	18,944	24,628
その他	30,156	68,438
営業外収益合計	57,183	107,106
営業外費用		
支払利息	18,660	16,377
為替差損	98,917	207,376
その他	22,817	63,731
営業外費用合計	140,395	287,485
経常利益	3,590,006	1,611,409
特別利益		
投資有価証券売却益	6,171	50,996
補助金収入	63,250	－
特別利益合計	69,421	50,996
特別損失		
投資有価証券評価損	31,054	282,543
システム開発中止に伴う損失	61,413	－
事業構造改革費用	－	78,310
特別損失合計	92,467	360,854
税金等調整前四半期純利益	3,566,961	1,301,552
法人税、住民税及び事業税	1,195,991	475,741
法人税等調整額	479,218	448,469
法人税等合計	1,675,209	924,211
少数株主損益調整前四半期純利益	1,891,751	377,340
少数株主利益又は少数株主損失（△）	242,142	△12,891
四半期純利益	1,649,608	390,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,891,751	377,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,276	14,315
為替換算調整勘定	151,437	1,144,377
持分法適用会社に対する持分相当額	3,619	10,251
その他の包括利益合計	192,333	1,168,944
四半期包括利益	2,084,085	1,546,285
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819,364	1,427,382
少数株主に係る四半期包括利益	264,721	118,903

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第２四半期連結会計期間より、持分の取得により、益通（蘇州）医療技術有限公司を連結子会社に含めています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	225,404千円	278,487千円
のれんの償却額	140,788千円	172,011千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年９月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年５月１日取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年３月31日	平成24年６月11日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年９月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年５月１日取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額について、基準日が平成25年３月31日であるため、平成25年４月１日付株式分割（1：2）は加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至 平成24年６月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（注）（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	国内ＣＲＯ関連事業（千円）	国内ＳＭＯ関連事業（千円）	国内ＣＳＯ関連事業（千円）	Global Research関連事業　（千円）	中国関連　事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	16,039,233	4,351,488	4,461,128	737,526	40,486	25,629,863	―	25,629,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,536	―	26,185	63,129	137,456	394,308	(394,308)	―
計	16,206,769	4,351,488	4,487,313	800,656	177,943	26,024,172	(394,308)	25,629,863
セグメント利益	3,064,376	510,479	508,699	(36,351)	(380,327)	3,666,876	6,342	3,673,218

(注) セグメント利益の調整額 6,342 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至 平成25年６月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注)（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	国内ＣＲＯ関連事業（千円）	国内ＳＭＯ関連事業（千円）	国内ＣＳＯ関連事業（千円）	Global Research関連事業　（千円）	中国関連　事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	15,714,843	4,213,364	4,172,100	1,085,753	1,537,041	26,723,103	―	26,723,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	425,246	3,069	46,570	75,162	150,642	700,690	(700,690)	―
計	16,140,090	4,216,434	4,218,670	1,160,915	1,687,683	27,423,794	(700,690)	26,723,103
セグメント利益	1,987,504	177,596	13,630	(73,708)	(317,203)	1,787,820	3,968	1,791,788

(注) セグメント利益の調整額 3,968 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

近年、製薬会社のグローバル開発に対応するため、アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国での治験実施可能な体制へと一体的に推進していくことを目指して、当社内にGlobal Research Company部門を設立しています。また、中国での事業基盤を確立することを主眼において、本部機能を強化し、中国国内での医薬事業、ヘルスケア事業及びＢＰＯ(Business Process Outsourcing)事業をそれぞれ効率的に進めることを目的として、当社内に中国事業部門を設立しました。

一方、ＩＴ関連事業においては、ＥＤＣ(Electronic Data Capturing)を中心とした医薬・医療系ＩＴ事業に特化しており、国内ＣＲＯ関連事業と密接な連携関係を保ちつつ、多様化したサービスを提供しています。

このような業容が拡大、変化していく環境の中で、業容に見合った管理体制を構築する目的から、当社グループ内での資本構成等事業再編を行い、「Global Research 関連事業」・「中国関連事業」の独立した定期的な業績を集計する体制を整えました。

そのため、第１四半期連結会計期間より、従来の「ＣＲＯ関連事業」に含まれていた「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」を独立セグメントとして認識し、ＩＴ関連事業を国内関連業務と中国関連業務に区分した上で、報告セグメントを「ＣＲＯ関連事業」、「ＳＭＯ関連事業」、「ＣＳＯ関連事業」、「ＩＴ関連事業」の４区分から、「国内ＣＲＯ関連事業」、「国内ＳＭＯ関連事業」、「国内ＣＳＯ関連事業」、「Global Research 関連事業」、「中国関連事業」の５区分に変更しました。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	4,612円32銭	1,091円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,649,608	390,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,649,608	390,232
普通株式の期中平均株式数(株)	357,652	357,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １　当社は平成25年１月28日開催の取締役会決議により、平成25年４月１日付をもって１株を２株とする株式分割を行いましたので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２　前第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

Ⅰ子会社株式の取得

当社は、アジア・パシフィック地域での臨床試験の体制を一層強化し、製薬会社のニーズの多様化、高度化に対応する当社グループによるワンストップサービスを更に推進し、事業を拡大するため平成25年７月23日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成25年７月30日付でシンガポールに本社を置くGleneagles CRC Pte Ltdの株式を取得しました。

１.取得する株式会社の名称、事業内容、規模

①名称

Gleneagles CRC Pte Ltd

②事業の内容

ＣＲＯ事業

③資本金

7,191千シンガポールドル

２.株式取得の時期

平成25年７月30日

３.取得する株式の数及び取得後の持分比率

①取得株式数

1,000,000株

②持分比率

100.0%

Ⅱ子会社の設立

当社は、下記のとおり中国江蘇省南通市に新たに2つの子会社を設立致しました。

１．益通（南通）医療設備有限公司の設立

①新会社設立の理由

中国におけるヘルスケア事業戦略の一環として、中国市場における日系医療機器メーカーのＯＥＭ製造のニーズに応えるために医療機器製造を行う新会社を設立致しました。またＯＥＭに加えて、新たにＸ線機器の自社ブランドも計画しています。

②設立する新会社の概要

名称　　：益通（南通）医療設備有限公司
代表者　：厳 浩
事業の内容：医療機器および関連品等の製造・販売
資本金　　：1,000万米ドル
設立日　　：平成25年８月１日
出資比率　：当社 100.0%

２．益新（南通）医薬科技有限公司の設立

①新会社設立の理由

今後需要の拡大が見込まれる中国の医薬品開発支援業務に対して、新薬臨床開発、臨床データの統計解析等に加えて非臨床やセントラルラボのサービスも視野にいれたビジネスモデルの構築を目指すためです。

②設立する新会社の概要

名称　　：益新（南通）医薬科技有限公司
代表者　　：厳 浩
事業の内容：新薬の臨床開発、臨床データの統計解析等
資本金　　：1,000万米ドル
設立日　　：平成25年８月１日
出資比率　：当社 100.0%

２ 【その他】

平成25年５月１日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

（１）中間配当金総額　　286,121千円

（２）１株当たりの額　　1,600円

（３）支払開始日　　平成25年６月10日

（注）平成25年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月７日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　田　良　洋　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂　東　正　裕　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　博　久　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成２４年１０月１日から平成２５年９月３０日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成２４年１０月１日から平成２５年６月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は報告セグメントを従来の「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」及び「IT関連事業」の４区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」の５区分に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。